

2 015年度の社会保障給付費の総額は114兆8596億円(対

前年度+2.4%)で、国民の安心安全の生活を支える重要な制度となっている。社会保障給付費の対GDP比は、GDPの対前年度増加率が+2.8%であったので、3年連続で下落した。社会保障給付費を部門別にみると、「医療」3兆7107億円(総額に占める割合32.8%)、「年金」5兆9465億円(同47.8%)、「福祉その他」22兆2024億円(同19.3%)となっている。

部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が+3.8%、「年金」が+1.1%、「福祉その他」が+3.3%である。「福祉その他」のうち、介護対策は+2.3%と過去最低の伸び率であり、初めて「医療」の伸び率を下回った(国庫負担額の増加率もほぼ同じ数値とみてよい)。

厚生労働省は8月31日、18年度予算の概算要求を行った。総額31兆4298億円(対前年度+2.4%)で、医療は約11兆8000億円(+2.6%)、介護が

約2兆9000億円(+3.4%)となっている。医療・介護・年金などの社会保障費の自然増は、医療3100億円、介護1000億円、年金1500億円の+6500億円(他府省所管の減少分を含めると+6300億円)となっている。「骨太の方針」により国の社会保障費の自然増は18年度も5000億円の範囲にとどめることとされており、年末に向け予算編成作業のなかで削減に向けて具体的内容が決定されていくことになる。

近年の医療費の対前年度増加率は、11年度+3.4%、12年度+1.6%、13年度+2.1%、14年度+2.0%で、15年度は高額薬剤の影響で+3.8%であったが、16年度は高額薬剤の薬価引き下げなどにより本年2月までの実績で▲0.2%にとどまっている。75歳未満の1人当たり医療費が▲0.4%であるのに対し75歳以上は▲1.9%で、受診延べ総患者数も入院▲0.3%、入院外▲0.8%、歯科▲0.6%と減少し、ようやく

医療費適正化の効果がうかがえるようになってきた。調剤医療費は、薬価引き下げで▲4.4%となったが、医薬品の進展に伴い延べ患者数は+1.1%となお増加基調にある。

18年の診療報酬・薬価基準の改定率について、少なくとも近年の平均的な医療費の増加率2%程度の範囲内に留めることができるよう、積極的な主張を展開していきたい。

中長期的にみると、質の高い効率的な保健・医療・介護サービスの提供を推進するため、データヘルス改革が重要な柱となる。20年度の本格稼働を目指す健康・医療・介護のビッグデータを連結した「保険医療データプラットフォーム」の構築・環境整備、ゲノム医療の体制整備は大きな課題となってくる。健保組合・健保連としては、データに基づいて特定健診・特定保健指導に一層積極的に取り組み、事業主との連携協力体制を進めて、「健康経営」の展開に取り組んでいくことをしたい。

視点

123

医療費の動向と2018年度 厚生労働省予算の概算要求

